

第15章 人道支援活動とコミュニティの形成

山本 博之

YAMAMOTO HIROYUKI

1 はじめに——ポスト・インド洋津波の時代の人道支援

二〇〇四年スマトラ沖地震津波（インド洋津波）は、インドネシアのナングロ・アチェ・ダルサラーム州（以下、アチェ）に甚大な被害をもたらすとともに、緊急・復興に携わる多数の人びとをアチェに招くことになった。その中で特に目立ったのは、中国やイスラム諸国による大規模な復興支援事業である。中国やイスラム諸国は、国連・国際機関や国際NGOの多くが一年間の復興支援事業を終えてアチェから撤退した後も復興支援事業を継続し、本稿で紹介するような大規模な復興住宅団地を作り、その入口に「中国友誼村」「トルコ村」などの名前を掲げている。従来は経済協力の対象とされていた国々が、近年の経済成長を背景の一つとして、人道支援の枠組みで他国への支援活動を行うようになってきている。このように、ポスト・インド洋津波の時代には、従来のような欧米・日本や国連・国際機関による支援事業の枠組みだけでは捉えきれない支援事業が増えていくものと思われる。

このような事態に対し、かつて海によって世界の人びとと繋がることで発展を遂げていたアチェの人びとは、紛争などによって長く外部世界から閉ざされていたアチェが人道支援を通じて再び世界各地と繋がったことを歓迎した。それを象徴するのが、州都バンダアチェ市内の公園に建てられた記念碑である。二〇〇四年一月二六日の朝、日曜日の体操のために集まった多くの市民が津波の犠牲となったこの公園に、二〇〇八年、在米の華人団体等の出資によって津波犠牲者を追悼する四面の記念碑が建てられた。

この公園は、毎年八月一七日にインドネシア共和国独立記念式典が執り行われる会場であり、飛行機の模型が置かれていることでも知られている。この模型は、インドネシアがオランダからの独立闘争を戦っていたとき、独立闘争の指導者であるスカルノに対してアチェ住民から寄贈された飛行機を模したものであり、地理的にインドネシアの西北端にありながらもアチェが確かにインドネシア独立の礎になったことを誇りとともに示す記念碑である。

興味深いのは、この飛行機の模型のすぐ隣に建てられた記念碑の四つの面に、ジャウイ（アラビア文字表記インドネシア語）、華語（中国語）、英語、インドネシア語の四つの文字と言語で碑文が彫られていることである。アチェ（ACEH）という名前は、アラブ（Arab）、中国（Cina）、ヨーロッパ（Eropah）、インド（Hindia）の頭文字を取ったものだという説がある。アチェの旧綴りが Acheh であることや、アラビア文字ではアチェの A とアラブの A が異なる文字で表記されることを考えれば、この説の信憑性は疑わしい。しかし、このような説を唱えていることに、世界の人びとと繋がることへのアチェの人びとの思いを見ることができるといえる。インドネシア・ナシヨナリズムを象徴する飛行機の模型の隣に記念碑を建てるのが認められたことは、津波による甚大な被害を受けながらも、中国やイスラム諸国や欧米・日本との繋がりの中で生きるアチェのあり方を取り戻したことに對するアチェの人びとの積極的な評価を示している。復興過程のアチェの地元新聞にアチェのコスモポリタン性が強調される記事がしばしば掲載されたのもこれと同様の反応であると言えるだろう。⁽¹⁾

それでは、アチェの人びとは、欧米や日本、そして中国やイスラム諸国による救援・復興支援をどのように受け止めたのか。この問題を考える上で真つ先に頭に思い浮かぶのは復興住宅の空き家である。アチェでは国内外の支援団体によって四年間に一〇万棟以上の復興住宅が建てられたが、復興住宅に空き家が多いとの報道がしばしばなされた。復興事業に對する被災者の反応が支援者やドナーの想像と異なる例はアチェの津波被災者支援のほかの事業でも見られたようだが、それを象徴的に示すものとして復興住宅の空き家が取り上げられることが多かった。

結論の一部を先取りするならば、復興住宅に空き家が多い背景の一つには、アチェの津波被災地で展開された復興支援が「もと住んでいた場所に戻り、もとの職業に戻る」という発想に基づいて「世帯」を単位として行われたことがある。これに對し、社会的流動性が高いアチェの人びとは、外部世界からの支援団体に對する窓口を設けつつ、移動やネットワーク形成などによって対応しようとした。そしてこの工夫が被災地におけるコミュニティの形成や再編に何らかの方向付けを与えることになった。「復興住宅の空き家」も、外部世界からの復興事業に對する

アチエの人びとの対応の一つとして生じたものである。被災から四年を迎えた現在、被災地のコミュニティはなお形成・再編過程にあり、その全体像を示すことは難しいが、本稿ではいくつかの事例をもとに、アチエで展開された人道支援活動とそれに対応したコミュニティの形成・再編について考えてみたい。

アジアの自然災害と「囲い込み」

本論に入る前に、「なぜアチエでは復興住宅に空き家が多いのか」という問いが、復興事業の効率を評価する議論を越えてどのような意味を持ちうるかについて整理しておきたい。

アチエの歴史研究が明らかにしているように、武力紛争に象徴されるアチエ問題の特徴は「囲い込み」にある。⁽²⁾かつて外部世界との交易によって栄えたアチエは、植民地化と国民国家化を通じて外部世界との経路が外来の権力によって制限され、津波発生時には人やモノや情報の「囲い込み」が極大化した状況にあった。津波を契機にアチエが世界の関心を集めると、外部世界からたくさんの人やモノがアチエに持ち込まれ、また、アチエの情報が外部世界に届けられ、これによってアチエにおける「囲い込み」の構造が変容した。

二〇〇八年に発生したミャンマーのサイクロンや中国四川省の地震を見ても、移動・物流や情報の「囲い込み」は災害対応において重要な概念であるように思われる。一般に、被災地では「囲い込み」のために被害が大きくなったり救援・復興の妨げになったりするし、アチエで見られたように、人道支援や報道、調査研究などの活動が「囲い込み」を解く働きをすることもある。

アチエで被災を契機に外部世界から支援者が訪れ、「囲い込み」を解く役割を果たしたことは高く評価すべきだろう。他方で、国際機関や国際NGOなどの規模の大きな支援団体が集まる調整会議が被災地を行政区画によって切り分けて団体ごとの管轄を決め、支援活動の実施対象を囲い込もうとする様子も見られた。このため、「囲い込み」を解いたはずの支援団体によって逆に被災地が囲い込まれるという皮肉な状況が見られることもあった。

これに対してアチエの人びとは、行政や支援団体が定める区画を越えて動いたり、被災者とそうでない人の区別なく復興事業に関わったり、行政とは異なる自前の秩序を形成したりすることなどで対応しようとした。復興住宅の空き家も、このような住民側の対応という観点から見直すことが可能だろう。

このように、アチエの人びとが災害とその後の救援・復興活動にどのように対応したのかわかることは、被災地における社会秩序の形成過程を明らかにすることと密接な関係にある。

社会秩序が突然大きく崩れたとき、人びとはどのようにして秩序を再構築するのか。グローバル化された今日の世界で、外部世界から孤立した状況で社会秩序の構築を行うことは現実的でない。被災地では、支援活動を通じて外部世界から人やモノや考え方が流れ込む中で社会秩序が再構築されることになる。そのため、その社会の被災前の様子を固定的に捉えたものを参照するだけだったり、それを他の社会と単純に比較したりするだけでは、被災地における秩序構築を十分に把握することはできない。被災社会と人道支援活動の双方の特質を十分に理解した上で、両者の相互作用によってどのような社会秩序が作られていくかを観察することが必要である。このような見方は、人道支援などの外部世界からの働きかけが被災社会にどのように受け入れられ、どのような影響を与えるかを検討することになるため、狭義の学術研究の枠内に留まらず、国際協力のあり方を考える上でも意義があるものとなるはずである。

人道支援と被災者

上記のような関心は、インド洋地震津波に対する筆者の個人的な関わりと関係がある。二〇〇四年一月二十六日に地震と津波が発生すると、筆者の当時の職場の同僚の一人が、NGOによるアチエでの緊急支援に参加するため二週間の休暇を取って現地入りした。筆者自身は、緊急支援に携わった経験がないため、現地入りするよりむしろ被災地の現地情報を整理して発信する方が地域研究者としての専門性を活かすことになるだろうと考えた。そう

することで、アチエやインドネシア一般に関する十分な知識や経験なしに現地入りした同僚たちへの後方からの支援になることを期待したためでもあった。

筆者は、二〇〇三年に北スマトラ州メダンに一年間滞在し、紛争によるアチエ避難民への支援などを調査した経験があった。アチエ地域研究を専門とする西芳実氏（現・東京大学）と、マレーシア地域研究を専門として当時マレーシアに長期滞在中だった篠崎香織氏（現・北九州市立大学）の協力を得て、インターネット等を利用してアチエの津波被災地について情報発信を行った。インドネシアやマレーシアの報道などをもとに、マレー／インドネシア語、英語、華語（中国語）の報道記事を日本語に翻訳して配信した。記事を訳しただけでなく、アチエが抱えている「困い込み」という構造を指摘して、被災と支援を契機に「困い込み」を解くような関わり方ができるのではないかと呼びかけた。³⁾

ただし、帰国した同僚の話聞いて、現場で人道支援活動に携わった人たちには筆者らのメッセージは十分に伝わらなかったとの印象を受けた。その理由を探るため、人道支援団体が現場でどのように活動を行っているのかに関心が向くことになった。それ以来、人道支援団体の関係者と被災地で合同調査を行ったり、災害対応に関する合同の研究会を行ったりしてきた。⁴⁾二〇〇四年一二月の津波発生から二〇〇八年一二月までに筆者がアチエを訪れたのは合計五九日間で、現地で行った人はのべ一〇八人であり、そのうち人道支援関係者はのべ五六人に上る⁵⁾（それ以外は、地域研究者が二人、工学研究者が八人、報道関係者が八人、医療関係者が七人）。これは被災地についての調査を目的としたものだったが、結果として同時に人道支援団体についても調査を行ってきたようなものと言えるだろう。

2 ポスコと「動く被災者」

避難所の代表選出

テント村や仮設住宅などの避難所で代表者はどのように選ばれたのか。地震や津波で住む場所を失い、親戚宅や友人宅などの避難先が確保できなかった人びとは、まずテント生活を余儀なくされた。そのようなテントが数世帯から数一〇〇世帯集まってテント村が作られ、外部との交渉窓口やテント村内での支援物資の配給などを担当するテント長が選ばれた。また、被災から約三ヶ月経つとアチェ各地にバラックと呼ばれる仮設住宅が建てられ、仮設住宅ごとにバラック長が選ばれた。

テント長やバラック長の選出に当たって、村長や郡長などのように被災前の地域社会で行政上の長だった人びと、行政上の権限は持たないが宗教など社会文化面での指導的な役割を担っていた人びと、国軍・警察や独立派ゲリラなどの武装勢力といったさまざまなアクターがどのような役割を担ったのか。西アチェ県とナガンラヤ県の二つの避難所の事例を見てみたい。

西アチェ県ムルボ郡アルプニヤリン村では、村内にある国軍の施設などに六つの村から避難民が集まったところ、津波から四〇日目に政府からテントが配給され、テント村が形成された。アルプニヤリン村の村長は自宅が被害を受けなかったために避難せず、テント村では村長と別に代表者を選ぶことになった。テント村が国軍の敷地にあったこともあり、国軍の指名によって、被災前に自動車修理工場で勤めていた人物がテント長に選ばれた。

アルプニヤリンの避難民は、二〇〇五年四月に村内に三ヶ所に分けて建てられた避難所に移された。第一避難所に入ったのは、グノンクレン村、プナガパシ村、プナガチョウジュン村からの避難民一五六世帯だった。いずれの村の村長も被災しなかったために自宅で暮らしており、避難所には関知しなかった。避難所では、一〇棟建てら

れた仮設住宅でそれぞれバラック長を選び、さらに避難所全体を統括する避難所代表を選んだ。避難所代表の選挙では五人の候補が立ち、テント村でテント長を務めていた人物が当選した。

外部の支援団体との交渉は避難所代表とバラック長が行った。村長が避難所にいなかったために村名義のプロジェクトは申請できなかったが、バラック長の許可を得れば小規模の復興プロジェクトをNGOに申請することができた。ただし、村名義で申請すると採択率が五割程度だったのに対し、避難所や仮設住宅の名義で申請しても採択率は一割にしかならなかったという。

ナガンラヤ県クアラバダンパニヤン村の避難所は、近隣のクアラテラン村、クンバンガジャ村、チョッランボン村、クアラトゥア村から被災者が集まり、出身村別に仮設住宅が割り当てられた。チョッランボン村はアブラヤシ農園が村の大半を占めており、住民はアチェ人とジャワ人がほぼ半数ずつ占めていた。このため、この避難所にはジャワ人の被災者も入っていた。

この避難所の代表者は県知事が指名したが、代表者は避難所に住んでいなかったためにNGOの訪問などに十分に対応できず、避難所では日常的な運営のために自主的に代表者を選んだ。仮設住宅ごとにバラック長を選び、バラック長が出身村ごとに村代表を選んで、四人の村代表が外部の支援団体と交渉する仕組みが作られた。

この仕組みにより、外部の支援団体に対して避難所住民の意見を取りまとめて伝えやすくなった。もともと、支援団体の担当者によつては住民に直接話を聞く人もおり、住民としては村代表には家庭の事情を話しにくいがNGOなら話がしやすいことから、NGOでインドネシア語がわかるスタッフが訪問することを期待しているとの声も聞かれた。他方、被災一時金の支給などの政府からの支援は被災前の村を通じて行われるため、同じ避難所の住民でも出身村によつて支援内容やその実施時期が異なる状況も見られた。

これらの事例からは、避難所における秩序構築において、行政上の権威や武装勢力などの意向がある程度反映されているものの、実際の運営に当たっては外部の支援者との交渉の窓口となることが期待される人物が柔軟に動い

ていたことがうかがえる。この様子は、以下で見るポスコと呼ばれる仕組みと通じるものがある。

ポスコ

アチェでの支援活動の展開においては、ポスコ (Posko) と呼ばれる仕組みが重要な役割を果たした。ポスコとは、インドネシアで何らかのできごとに対応するために各地で自発的に組織される連絡詰所 (pos-kordinasi) の略称であり、一般名詞である。災害対応に限らず、クリスマスや断食明けのためのポスコが設置されることもある。ポスコには官庁・民間、国内・国外などの区別なく、特定の目的のために一時的に作られ、機能しなくなったら閉じられる。

何らかの権限を持つ人がポスコを公的に認定するのではなく、自発的にポスコだと名乗ればそれがポスコとなる。半ば冗談で、「ポスコ」と書いた紙を持った人が一人座っていればそれはポスコだという言い方がされるほどである。アチェ州災害対策本部はアチェ州で最も上位の災害対応の部署であるが、正式名称に「ポスコ」が含まれているように、これもポスコの一つである。避難所がポスコを作ることもあるし、支援団体がアチェで活動を展開する足場としてポスコを作ることもある。

ポスコのあり方として重要なのは、ポスコ間の命令系統が固定されていないことである。たとえば県政府のポスコが村役場のポスコより上位にあるとは限らず、ポスコどうしの協力・連携のあ



写真1 大アチェ県ランブウ地区の大モスク脇のポスコ (2005年12月、筆者撮影)

り方は状況に応じて柔軟に変化する。ある支援団体が支援活動を行うためにあるボスコに物資や情報を提供すると、そのボスコが取りまとめ役になって他のボスコに物資を配分し、支援活動を行う。別のボスコに物資や情報が届くと、今度はそのボスコが元締めになる。このように、物資や情報がどう動くかによって流動的に関係を結ぶのがボスコである。

行政や国際機関などの支援団体は多くの場合に行政単位ごとに支援活動を行うため、村を越えて移動した被災者には対応しにくい。各地で自生的にボスコが作られ、互いに関係を結びながら支援活動に参入することで、社会全体で支援の偏りが均等化されるように調整がなされていると見ることがができる。

「行政村」と「NGO村」

ボスコの活動の例として、バンダアチェ市のデアグルンパン村の例を見てみたい。デアグルンパン村は海岸に近い住宅地で、津波によって同村の約一三〇〇人の住民のうち村長を含む約一〇〇〇人が亡くなった。津波前は、住民の約四割が漁業、約三割が自営業、約一割が養殖業、残りの一部が公務員だった。

津波直後は混乱していたため、デアグルンパン村の外に村のボスコを設置した。イスラム高等学院の学生が中心になってこの村の被災者のデータ収集を行い、支援物資の配給にはこのデータが用いられた。二〇〇五年二月、生き残った住民がボスコに集まって選挙で村長を決め、郡長にそのように報告した。

村で遺体の収容が終わったところ、ボスコを村に移すことが提案され、二〇〇五年三月に村内にボスコが作られた。元村長の息子で公共事業局勤務の人物が物資の配給を担当し、朝から夕までボスコに詰めた。行政や支援団体が来ると、生き残った住民の一覧を示して世帯数に応じた支援物資を受け取り、ラジオ放送で公告して各地の避難所にいる同村出身者に配給した。

生き残った住民は親戚の家やテント村に分かれて避難し、津波直後には誰も村に住んでいなかったし、津波のた

めに見渡す限りの建物がなくなり、電気、ガス、水道も通じなくなっていた。それにもかかわらず、なぜ村にポストを置いたのか。デアグルンパン村は海岸に近く建物が津波で全て流された地域にあり、港とモスクからも近いため、バンダアチエの津波被害を象徴する港やモスクを訪れた帰り道にこの村に立ち寄る人も多い。支援実績を積みたい支援団体が突然訪れて支援物資を置いていくことがあり、それを期待するという事情もあったようだ。しかし主要な理由は、行政の支援は行政単位ごとに行われたため、行政からの支援の受け皿として村にポストを置いておかなければならないという判断があったためだった。

行政から得られるものは行政のルールに従って行政の経路で得られ、国際機関やNGOはそれと別の考え方で支援物資を配給している。避難所にテント長やバラック長を置いたのと同じように、村として機能していなくても行政上の村にポストを置いたのはそのためである。テント村や避難所は行政上の「村」ではないが、ここでは行政上の村を「行政村」、テントや避難所を「NGO村」と呼ぶことにする。被災者は、行政村とNGO村のそれぞれに自分たちの存在を「登録」し、それを結びつけていたのがポストだということになる。

住めないテントと「三日ルール」

デアグルンパン村の住民の避難先のうち、比較的多くの住民が避難していたのがマタイー地区のテント村だった。マタイー地区はバンダアチエ郊外の内陸部にあり、行政上は大アチエ県に属している。丘の上にあるインドネシア共和国テレビ(TVRI)の敷地にテントが集まり、デアグルンパンの被災者も他の地区からの避難民とともにテント生活を送っていた。

このテント村では、配給による混乱を避けるため、世帯ごとにクーポンを発行する配給の仕組みを作っていた。

津波直後、アチエに三つある自然愛好学生会(Mappala)が連絡を取り合い、同会のOBであるシアクアラ(Syah Kuala) 大学経済学部講師が中心となってこのテント村での支援物資の配給の仕組みを作った。被災から二週間目



写真2 大アチェ県マタイー地区のテント村（2005年8月、筆者撮影）

の支援を受けていたということになる。

マタイー地区のテント村には支援が集まるため、ここに避難民として登録することは権利のようなものとして見られていた。象徴的なのは、このテント村では一部の避難民が立派な見かけのテントを作っていたことである。地面を段々にして階段を作り、拾ってきたパイプで手すりを作ったり、タイヤを植木鉢にして木を植えて庭を造ったりして、庭つきの豪邸のような外見のテントを作っていた。このような自作の豪華なテントが何軒もあり、マタ

に、テント村の住民をAからEまでの五つのブロックに分け、二五人の学生が手分けして住民の調査と登録を行った。二〇〇五年八月の時点では、Aブロックが約一五〇世帯（約七〇〇人）、Bブロックが約一二五世帯（約六〇〇人）、Cブロックが約二七〇世帯（約二二〇〇人）、Dブロックが約一四〇世帯（約五二〇人）、Eブロックが約五〇世帯（約二三〇人）だった。ブロックごとに住民に選ばれたブロック長は、アチェ語で村長を意味するクチ（Kuchit）と呼ばれた。

マタイー地区のテント村は、被災者が多く集まり、支援団体にもよく知られていることもあって、多くの支援団体が支援物資を置いていく場所だった。NGOからの支援物資は通常避難所ごとに渡されるため、避難民は出身の行政村によらず避難所内のブロックに応じて物資の配給を受けた。先に見たように、これと別に行政からの支援が行政村ごとに配給され、避難民はポスコを通じてそれを受け取っていた。被災者は、行政村とNGO村で二重

イーのテント村はまるでテント・コンクルのような様相を呈していた。

ただし、これらの豪華なテントの多くは人が住んでいなかった。はじめから寝泊まりできるように作られていなかったためである。庭つきのテントの所有者によれば、このあたりはとても暑く、テントで寝泊まりしたら三日と体がもたないため、実際は親戚の家で寝泊まりしていた。ただし、親戚の家で寝泊まりしているとテント村の住民としての登録が削除され、支援物資の配給が受けられなくなる。そのため、自分たちの存在をアピールするために毎日昼間にテント村を訪れては庭を造ったりしているとのことだった。

このころ、マタイの避難所では「三日ルール」が定められていた。二晩までなら外泊しても避難所の住民リストから名前が消されないが、三晩連続で外泊したらリストから名前が消され、配給を受ける権利を失う。つまり、本当は外で寝泊まりしたいけれど、三日に一度はこのテント村で泊まるように互いに縛るルールを作ったということである。ここでは支援物資をもらうことが権利と見られており、人びとは権利を維持するために三日に一度テントで寝泊まりしに通っていたのである。

「動く被災者」

支援には行政側のルールとNGO側のルールがあり、それぞれのルールに従わないと支援が受けられない。被災者たちは、それぞれのルールを理解して、そのルールに基づいて自分の権利を維持する。その上で、互いに連絡を取り合い、状況がよい場所があればそちらに移動するし、移動は帰還を前提とした仮住まいを意味せず、移動先で生きていく場を確保しようと努力する。行政や国際機関などの支援団体は被災者を被災時に所属していた行政村で固定的に捉えようとするが、被災者はよりよい環境を求めて常に動いている。

海城東南アジアは、何か災いがあったら別の土地に移動するという移動性が高い地域である。そこでは生まれ育った場所に留まるべきという規範意識は強くない。外部世界からの支援者が「生まれ育った場所に戻りたいです

か」と被災者に尋ねれば、被災者は「そうです、でもお金がないから戻れません。支援してください」と答えるかもしれない。その場合、「生まれ育った場所に戻りたい」という外部世界が持ち込んだルールに従おうとしてそのように答えている可能性を疑うべきだろう。

被災者だけでなく、被災していない人たちも移動する。バンダアチェで復興支援のビジネスチャンスがあると思えばバンダアチェ近郊から人が集まってくる。テントや仮設住宅から被災者が出て空きができると、よその土地から来た人がそこに入ることもある。そのような避難キャンプや仮設住宅では、支援団体の目には被災者とそれ以外の人が溶けあって同じに見えてしまう。バンダアチェの仮設住宅ではこのような人の入れ替わりがかなり見られた。

3 四つの復興住宅村

次に、復興の段階が進んだ状況でのコミュニティ形成のあり方を見てみたい。バンダアチェ市内や近郊にあるランバロスケップ村、トルコ村、中国友誼村、仏教慈濟基金会村の四つの「村」を取り上げる⁽⁶⁾。

ランバロスケップ村

ランバロスケップ村は、バンダアチェ市内で海岸から少し離れたところに位置し、津波で全壊した住宅と浸水して使用不能になった住宅が混在する地区である。村長は津波の被害を免れ、村長の指導のもとで支援事業が進められた。

この村には複数の支援団体が入り、津波で全壊した住宅に対して復興住宅を建設した。復興住宅が供与されたのは、この村に土地を持っていた人か、その人が津波で亡くなった場合にはその家族や親戚とされた。また、復興住宅の供与は世帯を単位として行われた。そのため、住宅が浸水しただけで全壊しなかった人、借家や間借りしてい

てこの村に土地を持つていなかった人、独立した世帯を構成していない人など、この村に住んでいた被災者の中にも住宅が供与されない人がいた。

この村に住み、バンダアチエ市内の中学校で英語の教師を長年勤めたアミルディン・マナフ氏は、津波で自宅が全壊した。教師を定年退職した後、息子が雑貨の卸売りを起業するのを支えるため、二年間のローンを組んで商品を購入したところ、その直後に津波に襲われて商品がすべて流され、後に二年間のローンだけ残された。村内の仮設住宅の一室が割り当てられ、妻のルスライニ氏と息子と一家で生活していた。

国際NGOによる復興住宅供与の対象になるまで時間がかかり、それを嫌って自力で自宅を再建する人もいたが、アミルディン氏一家はローン返済のため自力での自宅再建は行わず、最後まで仮設住宅に残っていた。被災から二年経って復興住宅が供与され、ようやく自宅での生活を始めることができた。

同じランバロスケップ村の住民で、津波の三年前に夫を亡くしていたヌルガハヤさんは、仮設住宅で過ごした後、国内NGOが建設した復興住宅に入居した。寡婦支援の対象となったため、他の多くの人が仮設住宅で暮らしている時期に復興住宅を与えられた。しかし、復興住宅が完成する前に担当の国内NGOが引き揚げたため、壁と屋根はあってもドアも部屋もない状態で放置され、マレーシアで働いている子どももの仕送りによって少しずつ完成に近付けることとなった。

アミルディン・マナフさんやヌルガハヤさんの近所には、被災から三年以上経っても被災直後の状態のまま放置されている家屋が何軒も見られる。津波で浸水して住めなくなつたが、倒壊を免れたために住宅再建支援の対象にならず、家主が放置して別の場所に移つたためである。このほかに、村内には「この家売ります」という看板を掲げる家屋もある。ランバロスケップ村は、村の中でも家屋の被害の程度が異なるため、同じ村でも復興過程での住宅の再建のしかたが大きく異なつた村の例である。

職業についても住宅と同様の状況を見ることができるといえる。村内には、被災直後に支援団体から与えられた活動資金

によって営業を再開した喫茶店や雑貨店が何軒かあった。しかし、被災から二、三年経つと、これらの喫茶店や雑貨店の経営者が店を別の人物に転売し、新しい経営者が営業再開の経緯を知らないまま経営する例も見られるようになった。資金が貯まったもとの経営者が別の土地に移ったり別の職種に移ったりして、そこに別の人が入ることや職種の再編が起こっている。もつとも、このような経営者の代替わりは津波後に新しく見られるようになったものではなく、津波以前にもよく見られたことだという。

トルコ村

トルコ村は、トルコ赤新月社の支援によって大アチエ県ランブウ地区に作られた復興住宅村である。トルコ村の入り口には立派なゲートが作られ、「トルコ村」と書かれている。支援団体ごとに復興住宅の色やデザインが違うためにランバロスケツプ村ではさまざまな色の住宅が見られたのに対し、トルコ村では一つの団体が住宅を作ったため、同じデザインの家が整然と並び、見た目にきれいなので評判がよい。

この地区は海岸沿いに位置し、津波前は、漁業のほか、周辺の丘陵地での丁子栽培や、隣接する海浜地区を訪問する観光客を対象にした簡易宿泊施設や飲食店経営が行われていた。津波で海岸沿いの住宅地が壊滅し、モスクを除いて更地になったため、新聞やテレビでも何度か報じられた地区である。

現在トルコ村と呼ばれている地区は、行政上は五つの村からなる一つのムキム(区)である。五つの村にはそれぞれ村長がおり、それらを統括するイマーム(ムキム長)がいたが、全員津波で死亡した。二〇〇五年三月、生き残った住民の中からメッカ巡礼経験があるダフラン氏がイマームに選ばれ、郡長によって村長が暫定的に指名された。その後、二〇〇七年末までに五つの村全てで選挙によって村長が選出された。

ランブウ地区は、かつてアチエ王国の対オランダ戦争の支援のために来航したオスマン朝トルコの戦艦が上陸した地点として知られており、その縁でトルコからの支援団体がこの地区を支援対象としたと理解されている。

トルコ赤新月社は、このムキム全体を復興支援の対象として復興住宅を七〇〇棟建設した。被災前には住宅が点在していたが、トルコ赤新月社の要望で復興住宅をムキム内の一箇所にまとめることになり、ムキムを住宅再建対象地とそれ以外の土地に分け、住民どうしで土地を交換したり売買したりして全員が住宅再建対象地に土地を持つようにした。土地の売買の価格は、津波前の平均的な相場である一平米あたり三―五万ルピアに定められた。この村に実際に住んでいなくても、この村の出身者であれば世帯単位で住宅を希望することができた。津波後に再婚したダフランさんは妻と子どもと三人で住むための復興住宅を手に入れたが、津波で亡くなった前妻との間に生まれた息子がジャカルタの大学で学んでいるため、その息子のために息子の名義でもう一軒入手した。

被災前からこの土地に住んでいた人もしくはその遺族にのみ復興住宅の所有権が与えられたため、両親が死亡して名義上は小中学生や高校生・大学生が所有者になっている住宅もある。小さい子どもは親戚の家に引き取られたり、大学生にはジャカルタの大学で学んでいる人がいたりするため、それらの家はふだん空いたままになっている。また、家を一人で所有している若者たちが食事や団欒を一つの家で過ごし、寝るときだけ自分の家に帰ることも行われており、昼間の空き家が多い背景の一つになっている。

なお、村内には商業施設がほとんどなく、日常生活に不便であることが空き家が多い理由の一つとして挙げられているが、二〇〇八年一二月にモスク前に雑貨屋と衣服屋が開店したほか、村内に商業施設が何軒か現れはじめている。

中国友誼村^{ゆうぎ}

中国友誼村は、中国赤十字社が作った復興住宅村である。バンダアチエの市街から車で約三〇分の距離にある丘を切り拓いて住宅地にしたところで、二二・四ヘクタールの土地に六〇六軒の復興住宅が建ち並んでいる。村の入口には立派な門が建てられ、「中国印尼友誼村」（中国インドネシア友誼村）と書かれている。中国友誼村でも、一

つの団体が造っているために一つのデザインで統一された家が整然と並んでいる。住宅のほか、幼稚園と学校、市場、モスクが村の中に作られている。

中国友誼村に入居したのは、津波前に沿岸部に住んでいて津波で土地が浸食されたために住宅が再建できない人や、津波前に借家や間借りして住居を再建の対象とならない人たちである。津波で配偶者を亡くした者どうしで再婚して中国友誼村に入居し、ブロックBのブロック長を務めるアブドゥッラー氏によれば、仮設住宅で生活していたとき、土地を持たない五九世帯が集まってアチェ・ニアス復興再建庁 (Badan Rehabilitasi dan Rekonstruksi = BR R) に復興住宅の供与を求めたところ、中国友誼村を紹介されたという。

アブドゥッラー氏が入居したのは二〇〇七年九月で、入居当初は電気も水道も使えなかった。中国友誼村では、造成の工期ごとに海岸に近い方から丘の上の方に住宅が作られ、早い段階に作られた住宅は水や電気が通っていたが、丘の上の方にある住宅は家があっても水が出ないというように、初期は工期ごとにインフラ整備の度合いが違っていた。村の中央に溜池があり、二〇〇七年一二月の時点ではこの溜池より上にある住宅では朝夕に溜池で水を汲んで、階段や坂道を上って自分の家に水を運ぶことが日課になっていた。

アブドゥッラー氏によれば、住宅自体には満足しているが、交通手段がないために仕事に就けないことが悩みであるという。中国友誼村はバンダアチエからバスで三〇分程度かかることに加え、バス通りから離れた丘の上であり、バスを降りた後はかなり歩かなければならない。この村に入居した人の多くは津波前に漁で生計を立てていた人たちが、多くの人は家が港から遠くなったために漁をやめた。幸運にもオートバイが手に入ってベチャと呼ばれるバイクタクシーを始めた人や、NGOに雇われている人もいるが、NGOが撤退した後の職の見通しは立っていない。

中国友誼村には小学校が建てられたが、政府の公認が取れていないために教師が派遣されず、二〇〇八年一二月の時点で開校されていない。また、この村には中学校がないため、中学生は隣村まで通わなければならない。

二〇〇八年一二月に訪れた際には、それ以前に入居していた住民の一部が入れ替わって別の入居者になっていた。正式に立ち退いて新しい居住者が入ったのではなく、立ち退いた住民の知人や親戚が入居する例が多く見られた。ブロック長はブロック内の住民の動向を把握するよう心がけているが、実際には把握しにくく、ブロック長以外の住民の間ではどんな人が住んでいるか互いに知らないこともある様子だった。

仏教慈済基金会村

仏教慈済基金会村は、台湾に本部がある仏教系の慈善団体である仏教慈済基金会が作った復興住宅村である。慈済基金会は、アチエではバンダアチエ市内、大アチエ県、西アチエ県の三ヶ所に復興住宅を建設した。バンダアチエ市内に、川が曲がりくねって流れており、その一部が繋がって新しい流れができ、曲がった部分が三日月湖の形で残された場所があった。三日月湖で囲まれた土地を州政府が慈済基金会に払い下げ、三日月湖の一部を埋め立てて外から出入りできるようにして住宅地が作られた。住宅は七一六棟建設され、事務所などに使われている五棟を除き、七一棟に住民が入居した。村内には、他に幼稚園、小学校、中学校、モスク、診療所、集会場、寄り合い所が作られた。

仏教慈済基金会村の事務所を管理するアブドゥル・ロザク・バアシル氏によれば、入居者選びは復興住宅が一〇〇戸完成することに一〇〇世帯の入居者を決める方法を採用した。慈済基金会は教育を重要視し、学童を複数抱えている世帯を優先して入居させた。この村には約八〇世帯の華人が入居しているが、入居者を選ぶ際に宗教や民族を基準にしたわけではない。入居する住宅は、もともと住んでいた地区と関係なくくじ引きで決めた。

津波後に知り合って結婚した妻とともに仏教慈済基金会村に入居し、津波後に生まれた子どもと三人で暮らしているプトラ氏によれば、仏教慈済基金会村はさまざまな地区の出身者が集まっており、入居してはじめて知り合った人も少なくないため、路地ごとに選ばれた路地長が住民の親睦や協力を取りまとめている。路地によっては一年

ごとに路地長が交代するところもあるが、プトラ氏のように入居以来何年も路地長を務めている人もいる。

4 結びにかえて

これまで見てきた四つの復興住宅村の例から、復興住宅に空き家があることにはさまざまな理由があることがわかるだろう。最も大きな理由は、トルコ村の例からもうかがえる通り、被災前から土地と住宅を所有していた人かその家族や親戚にのみ復興住宅を供与するという復興事業の方針のためである。小中学生や遠隔地で暮らしている家族が住宅の所有者になっていたり、住宅を所有する若い単身者たちが共同生活を送っていたりするため、復興住宅が誰も住んでいない状態に置かれることになる。

ただし、このことをもってトルコ村などの復興支援の方針が間違いだつたと非難するのは妥当でないだろう。仮にトルコ村で被災直後に他の地区出身の被災者にも土地の購入を認めたり、入居直後の復興住宅の転売を認めたりした場合には、被災と無縁で資金的な余裕のある村外の買い手たちがトルコ村の復興住宅を買ひ占めてしまったかもしれない。もとの土地や住宅の所有者とその家族・親戚に供与対象を限定したことは、直接の被災者に復興の足掛かりを提供するという意味があつたと評価できる。その上で、直接被災していない人を含めた地域社会の再構築を考えるならば、入居から何年経てば復興住宅の転売を認めるかといったことが今後の問題となるだろう。「もと住んでいた場所に戻り、もとの職業に戻る」「災害の被災地では被災者にのみ支援を与える」ことを前提とした復興のあり方が、アチエの人びとが求める復興の方向と異なっている可能性があるためである。

中国友誼村では、いったん入居しても条件がよければほかの場所に移る人がおり、空いた場所に別の人が入居している。ただし、これは中国友誼村のように被災前に地域社会がなかった場所に復興住宅が形成された場合に限りて見られることではない。津波前から地域社会が形成されていたランバロスケツプ村でも、すでに見たように津波

を契機とした人口の流動が生じている。このことを、被災者であるかないか、世帯主であるかないかなどといった支援する側が設定する区別によらず、社会全体で居住地の調整機能が働いていると見るならば、金銭による家屋の売買や賃貸は調整の手段の一つとして理解されるだろう。

アチエの復興過程で特徴的なのは、被災前の居住場所に戻る復興や、被災前の職業に戻る復興という方向に必ずしも進んでいないことである。支援団体の多くは被災にのみ目を向けて、被災前に戻すという発想で支援事業を展開しようとする。これに対し、被災者は被災からの復興をいろいろな意味で変革の機会として捉え、被災前の状況に戻すことを唯一の選択とは見ていない。そのため被災者たちは、一面では自分たちが支援事業の対象とされるように支援団体が望む枠組みに自分たちを合わせながらも、別の面では支援団体やドナーの思惑を超えて、自分たちが被災前から抱えていた課題にさまざまな方法で対応しようとすることになる。

アチエの津波被災者が行政村とNGO村のそれぞれに代表者を置き、ポストを通じて両者を結びつけようとしたことは、被災者による対応の一つである。アチエで津波直後に被災者の再婚が多く見られたことも、人道支援団体が世帯を支援の対象としていくことと関連して捉えられるべきだろう。NGO村やポストなどが外部から見えにくいのに対し、復興住宅の空き家は目につきやすい。ここに、外部世界からの支援者とアチエの津波被災者の間の認識の齟齬が生じ、「復興住宅に空き家が多い」といった側面が強調される一因があるように思われる。「復興住宅に空き家が多い」という事実を見たとき、それをただちに支援事業の実効性や被災者の支援への臨み方に対する評価と結びつけて語ろうとするのではなく、被災を契機に人びとがどのような社会を作ろうとしているかを見る必要があるだろう。

【注】

(1) 飛行機の模型と記念碑が置かれた公園は、その後「世界の国にありがとう」公園と名付けられた。公園内を一周するジョギングコースに沿って五四の船型の碑が置かれ、一つ一つの碑にはアチエ復興を支援した国々の国旗と国名、そして各国語による感謝と平和を呼びかける言葉が記されている。

(2) 西芳実「インド洋津波はアチエに何をもたらすのか——『困い込み』を解くためのさまざまな繋がり方」(小西正捷他『インド洋海域世界——人とモノの移動 自然と文化そして』四号、言叢社、二〇〇八年)、西芳実「アチエ紛争の起源と展開——被災を契機とした紛争の非軍事化」(ODYSSEUS 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻紀要』一一号、二〇〇七年)

(3) 山本博之「ポスト・インド洋津波の時代の災害地域情報」(『アジア遊学 地域情報学の創出』一一三号、勉強出版、二〇〇八年)

(4) 合同の研究会については、中村安秀・山本博之編『開かれた社会への支援を求めて——アチエ地震津波支援学際調査』(文部科学省・世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価」報告書 大阪大学大学院人間科学研究科グローバル人間学専攻、二〇〇九年)。

(5) 本稿で記されているデータは基本的にこれらの現地調査に基づいている。現地調査の一部は西芳実(東京大学)と合同で行った。なお、本稿では人物の一部を仮名にしている。

(6) これらの「村」は必ずしも行政上の「村」と一致しているわけではないが、住宅地のゲートには英語や中国語など支援団体の言語で「village」や「村」と書かれている。本稿では、このように復興事業の入り方によって近隣地域と区別して認識される領域を「村」と呼ぶ。